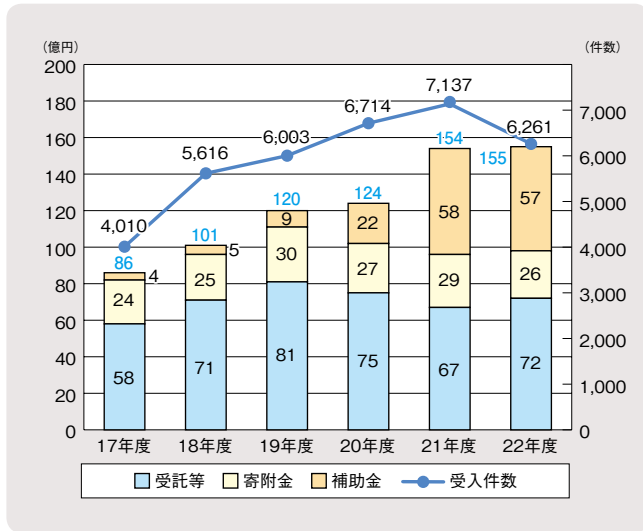


外部資金の受入状況

補助金・寄附金・受託等

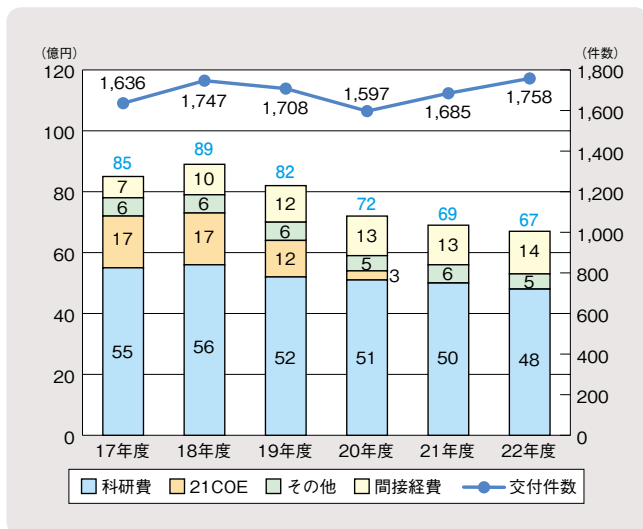
- 補助金の受入額は、17年度からの「大学改革推進等補助金」や19年度からの「グローバルCOEプログラム」の大型補助金等の獲得、さらに、21年度には科学技術振興調整費が補助金化されたことに伴い、21年度以降、大幅に増加しています。
- 寄附金は、毎年度着実に確保されています。
- 受託等の受入額は、17年度と比較すると14億円増加しています。競争的資金の獲得に努めるとともに、産学連携を強化したことにより受託研究・共同研究が増加したものです。



区分	説明
補助金(研究機関へ交付)	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルCOEプログラム(研究拠点形成費補助金)等 ・科学技術振興調整費 ・最先端研究開発戦略的強化費補助金(最先端研究開発支援プログラム加速・強化事業) 〈22年度新規採択プログラム〉 「持続的発展を見据えた「分子追跡放射線治療装置」の開発」 ・最先端・次世代研究開発支援プログラム 〈22年度新規採択プログラム〉 7件(グリーン・イノベーション4件、ライフ・イノベーション3件)
寄附金	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の教員が企業等から受ける教育研究のための寄附金 ・「北大フロンティア基金」18年度から募集開始 目標金額50億円
受託等	<ul style="list-style-type: none"> ・受託研究 「さっぽろバイオクラスター構想「Bio-S」 「低炭素社会構築に向けた研究基盤ネットワーク整備事業」等 ・受託事業 ・共同研究

科学研究費補助金等

- 科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究(研究者の自由な発想に基づく研究)を発展させることを目的とする競争的研究資金です。
- 資金は、文部科学省等から研究者個人あてに交付されるため、大学の損益には含まれません(間接経費相当分を除く)。
- 全体の交付額が減少しているのは、19年度に「21世紀COEプログラム(研究者交付)」から「グローバルCOEプログラム(機関交付)」へ事業継承されたためです。
- 間接経費については、当該経費が措置される研究課題が拡大したこともあり、平成17年度と比較すると7億円増加しています。



区分	説明
間接経費	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金による研究の実施に伴い、研究機関において必要となる管理等に係る経費 ・研究に必要な直接経費に上積み(直接経費の30%)して措置
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学研究の発展のため、厚生労働省から研究者に交付)等
21世紀COEプログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・研究拠点形成費補助金 ・14～16年度採択分で終了し、「グローバルCOEプログラム」に事業継承(20年度で事業終了)
科研費	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金のうち、研究に必要な直接経費

教育研究環境の整備状況

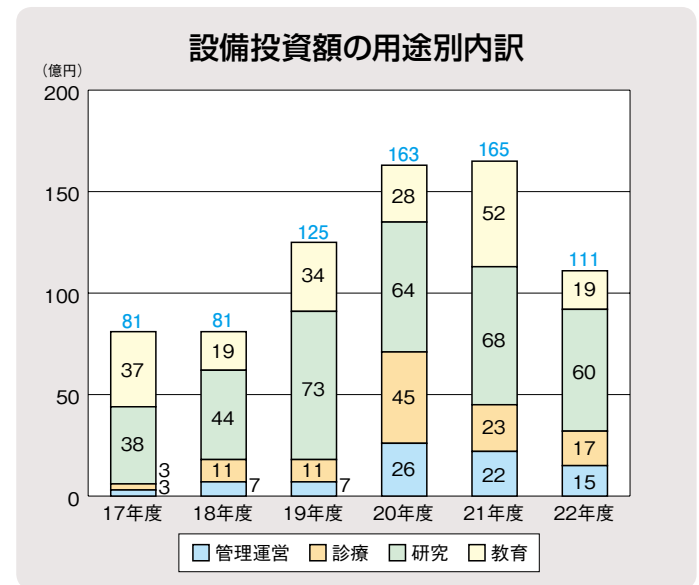


過去6年間の設備投資

教育研究の充実、発展のためには設備投資は不可欠なものです。

このため、設備投資に当たっては、中長期的な展望を見据え計画的に整備を図っています。

直近の過去6年間は、726億円を投じて建物の新築・改修や、設備の取得等の整備を進めました。



(注) 各年度の有形固定資産(建設仮勘定を除く)の取得額を示しています。

多様な財源の活用

設備投資に当たっては、国から交付される施設整備費補助金や運営費交付金、寄附金等の外部資金、授業料収入等の自己収入など様々な財源を活用しています。

さらに、各事業年度において経費節減や増収等の経営努力によって生み出した目的積立金についても、その大部分を設備投資に充て、教育研究環境の整備を進めました。

目的積立金を活用した事業の概略は以下のとおりです。

事業一覧

事業名	19年度 事業費	20年度 事業費	21年度 事業費	22年度 事業費	23年度 事業費 (予定額)	事業費 計
① 学生の修学環境の整備等	(21) 24	(88) 557	(1,094) 2,391	(27) 41	(423) 609	(1,653) 3,622
② 研究環境の整備等	33	(669) 3,792	(983) 1,811	1,122	(16) 376	(1,668) 7,134
③ 国際化への対応	(255) 328	(6) 268	(269) 285	(623) 623	(13) 13	(1,166) 1,517
④ 基盤的施設・設備の整備等		(266) 658	(452) 1,161	(549) 549	(329) 329	(1,596) 2,697
⑤ 環境負荷低減対策			(218) 1,150			(218) 1,150
⑥ 病院への支援	(57) 524	(500) 1,077	(820) 2,445			(1,377) 4,046
計	(333) 909	(1,529) 6,352	(3,836) 9,243	(1,199) 2,335	(781) 1,327	(7,678) 20,166
【参考】部局事業	(237) 806	(382) 1,012	(685) 1,692			(1,304) 3,510
合計	(570) 1,715	(1,911) 7,364	(4,521) 10,935	(1,199) 2,335	(781) 1,327	(8,982) 23,676

(注) 目的積立金、運営費交付金、施設整備費補助金など事業に要した経費の総額を示しています(目的積立金充当額は上段括弧書きの金額で内数)。

教育研究施設等紹介

● 本学の教育研究施設等のうち特徴のあるものについて紹介します。

附属図書館

附属図書館は、北方関係資料等のユニークなコレクションを含む約380万冊の蔵書を有する国内有数の学術図書館です。平成22年度末における図書の資産計上額は223億円で、本学の総資産の約8%を占めます。

平成23年7月には本館新棟がオープンし、学生の学習、研究者の学術研究、一般市民の生涯学習の場として、広く学術の発展に貢献する「知の拠点」となることが期待されています。

平成22年度 経常費用総額 **13億3千2百万円**



本館



北図書館

触媒化学研究センター

触媒化学研究センターは昭和18年に設置された触媒化学研究所を前身として、平成元年に触媒化学の基礎研究推進を目的とする全国共同利用施設に改組されました。平成19年には科学・技術のイノベーションを目指した触媒ターゲット研究アセンブリが設置され、平成22年度からは共同利用・共同研究拠点として、世界の研究者コミュニティと共同し、公募型共同研究や情報発信事業を推進しています。

2010年ノーベル化学賞を受賞されました鈴木 章・本学名誉教授および根岸 英一・パデュー大学特別教授には当センターの特別招へい教授にご就任いただいています。当センターでは2005年より毎年クロスカップリング反応に関する国際シンポジウムを開催し、両先生をはじめとするクロスカップリング反応を研究する研究者を支援して来ました。

両先生のご受賞により、これまで以上に触媒化学研究に対する関心が高まっており、本学における触媒化学研究の中核機関として当センターの存在はますます重要なものとなっています。

平成22年度 経常費用総額 **7億6百万円**



人獣共通感染症リサーチセンター

近年、インフルエンザ、SARS、エボラ出血熱、結核、レプトスピラ病、ニパウイルス、ハンタウイルス感染症などの人獣共通感染症が世界各地で発生しています。人獣共通感染症は、自然界の野生動物と共存していた微生物が、家畜、家禽そしてヒトに侵入、伝播することにより引き起こされます。したがって、人獣共通感染症を克服するためには、自然界における微生物の生態を明らかにしなければなりません。

本センターは人獣共通感染症の研究教育を重点的に推進するため、2005年に設置されました。以来、人獣共通感染症の疫学調査をグローバルに展開することによって、自然界における病原体の存続メカニズムを明らかにし、人獣共通感染症の予防と制圧を目指した研究を展開しています。また、世界各国から診断・研究材料を受け付けて、これに応えるとともに、診断抗原やワクチン株を供給し、新規診断法と治療法を開発しています。

また、教育面では、国内外の研究者、大学院生、専門技術者に対して独自の教育・研修コースを提供し、人獣共通感染症対策の専門家（Zoonosis Control Expert）を育成しています。

平成22年度 経常費用総額 **8億1千4百万円**



国際本部

平成22年7月1日に設置された国際本部は、本学の基本理念の一つである「国際性の涵養」に基づき、教育・研究の更なる国際化を推進するため、国際活動に関わる全学的な業務を一元的に行う組織です。

国際化の目的としては、卓越した人材、最先端の技術や情報、外部資金を世界中から惹き付けること及びそれらの有効な活用が挙げられます。

具体的には、大学間交流協定校との交流強化、北東アジアを中心とした留学生の増大、国際広報・海外ネットワークの強化、国際社会貢献の推進等をおこなっていますが、特に北京オフィスをはじめとする海外拠点はこれらを強力に推し進めるために必要不可欠なものとなっています。

平成22年度 経常費用総額 **4億3千9百万円**



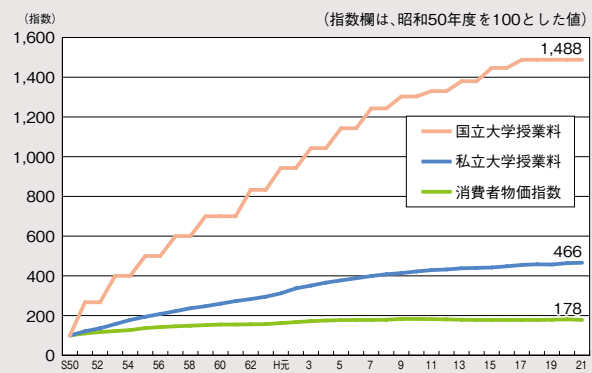
全国及び国際データ

学生納付金

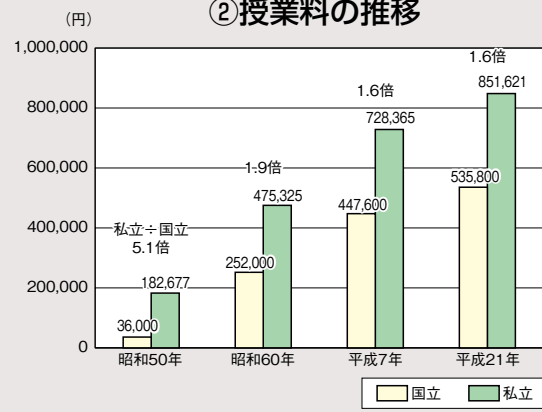
大学学部の授業料と入学金

(1)大学の授業料は物価指数と比べて大きく上昇しています。特に国立大学の伸びは著しく、過去30年間で消費者物価指数は約2倍増なのに対し、国立大学の授業料は14倍増となっています。国立大学と私立大学の差は30年で5倍から1.6倍へ縮まっています。

①授業料と消費者物価指数の推移(指数化後)



②授業料の推移



(2)入学金も上昇しています。現在は国立が私立を上回っています。

区分	(昭和50年)	(昭和61年)	(平成21年度)
●国立	50,000	150,000	282,000 (5.6倍)
●私立	95,584	241,275	272,169 (2.8倍)
●私立/国立	1.9倍	1.6倍	0.965倍

出典：文部科学省データ

学生納付金設定(標準)額の推移(年額)

平成16年度の法人化以降、国立大学の授業料、入学金及び検定料は「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により「標準額」が定められており、各国立大学法人が「一定の範囲内」で、それぞれ決定することとなっています。現在、ごく一部の大学を除き大多数の大学が「標準額」と同額に設定しています。

区分	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
授業料	学部・研究科	469,200	2.0%増 478,800	3.7%増 496,800	4.8%増 520,800	2.9%増 535,800								
	法科大学院					804,000								
入学金	学部・研究科・(法科大学院)	275,000	1.9%増 277,000	0.7%増 282,000										
	学部	17,000	6.3%増											
検定料	学部	30,000	7.1%増											
	研究科・(法科大学院)													

【参考①】 授業料を標準額と異なった額に設定している大学数 (22年5月文科省公表)

- 大学院(修士課程及び教職大学院) 1大学、大学院(博士課程) 4大学 →いずれも、平成15年度標準額に据え置いている。
- 専門職大学院2大学 →標準額の10%以内で増額している。
- ※入学金及び検定料は、全ての大学において標準額で設定している。

区分	H16~H18年度	H19年度~
費用省令に定める一定の範囲	【上限】 10% 【下限】 なし	【上限】 20% 【下限】 なし

【参考②】 大学入試センター試験検定料

区分	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
3教科以上	16,000	6.7%増							12.5%増 18,000					

出典：文部科学省データ

国立(州立)大学の授業料等の国際比較

ヨーロッパの大学の授業料は、伝統的に低廉です。また、欧米の大学では、入学金が存在しません。

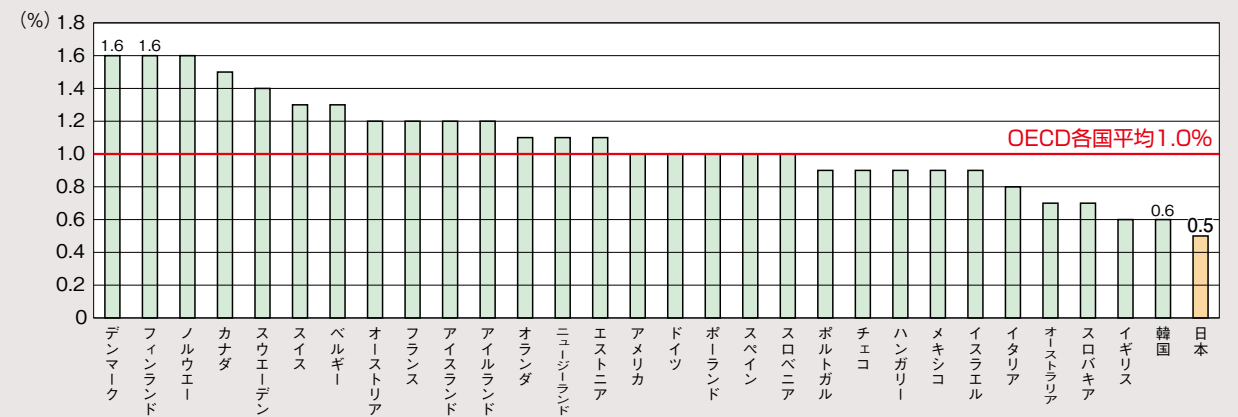
国名	入学金	授業料	年額	備考
アメリカ(州立) 2007	無	有	・授業料：567千円	左記は州内学生の全学年についての全国平均額。州外学生は左記より高くなる。
イギリス(国立) 2010	無	有	・授業料：421千円	左記はイングランド最高額。各地域で独自の授業料制度が取られている。
フランス(国立) 2008	無	無	・年間学費登録料：19千円	左記は国民教育省令で定めている年間学費登録料。このほかに、健康保険料(22千円)がある。
ドイツ(州立) 2010	無	州による	・授業料：57千円	左記はボン大学の例。学生バス代・学生福祉会費等(24千円)が別途徴収される。州によっては授業料を徴収しないところもある。
韓国(国立) 2009	有	有	・入学金：2千円~30千円 ・授業料：13千円~448千円	このほかに「期成会費」と呼ばれるものがあり(151千円~626千円)、大学事務経費に当てられる。
日本(国立) 2010	有	有	(標準額) ・入学金：282,000円 ・授業料：535,800円	大学学部についての数値であり、短期大学を含まない。各大学、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」の標準額に基づく額を設定。2010年度は、すべての国立大学が標準額と同額の授業料を設定。

(参考) 為替レートは、1ドル=79円、1ポンド=128円、1ユーロ=113円、1ウォン=0.07円として算定。 出典：文部科学省データ

公財政支出

2008年 高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比のOECD各国比較

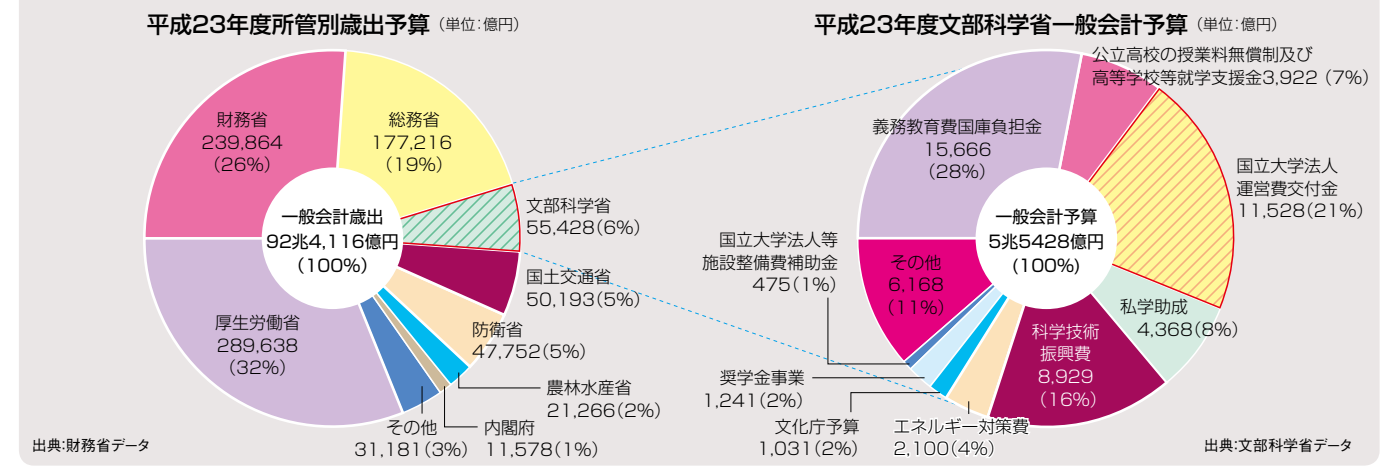
日本の高等教育への公財政支出は対GDP比では、データが公表されているOECD加盟国(30か国)中最下位となっています。(平均1.0%に対して日本は0.5%)



出典：OECD, Education at a Glance 2011

国家予算に占める運営費交付金の割合

国立大学法人運営費交付金の国家予算に占める割合は、約1.2%となっています。



出典：財務省データ

出典：文部科学省データ

・平成23年度当初予算の数値を引用しています。

国立大学法人会計について①

企業会計、官庁会計との比較

	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
認識基準	発生主義	発生主義	現金主義
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
対象	国立大学法人の会計 公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない等の独立行政法人の特性に加え、主たる業務内容が教育・研究である等の特性を持つ国立大学法人における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	営利企業の会計 企業すなわち営利を目的とする経済組織体における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	国や地方公共団体の会計 国又は地方公共団体における歳入・歳出及び財産の管理などの経済活動や関連事象
主目的	財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報 国民から負託された経済資源を情報開示の対象とし、国民に対し ①国立大学法人の財政状態、経営状況も加味した運営状況を開示 ②国立大学法人の業績の適正な評価に寄与	財政状態・経営成績の開示 企業と密接な関係にある外部利害関係者に対し ①委託された財の管理・運営に関する受託責任の明確化 ②財の分配に与資 ③意志決定が合理的にできる会計情報の提供	予算とその執行状況の開示 行政目的に応じ、国の財産（特に現金）をどのように消費したかを記録、計算及び整理
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者等	国民、住民
決算書類	・貸借対照表 ・損益計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・利益の処分又は損失の処理に関する書類 ・国立大学法人等業務実施コスト計算書 ・附属明細書	・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・個別注記表 ・キャッシュ・フロー計算書 ・附属明細書	・歳入歳出決算報告書 ・歳入決算報告書 ・歳出決算報告書 ・継続費決算報告書 ・国の債務に関する計算書
会計基準・法令	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予算決算及び会計令

1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人には、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類）、及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の作成・公表が義務付けられています。

2. 財務諸表の目的

- 効率的な業務運営に資するための基礎情報の提供
- 情報の公開
- 第三者評価

3. 財務諸表の構成

1 貸借対照表 (B/S)

資産会計と負債・純資産会計とがバランスする → Balance Sheet (B/S)

貸借対照表とは、ある法人における一定時点の財務状態を示すものです。

財務状態とは、資金をどこからどれだけ調達し、調達した資金をどのように運用しているかという資金の調達と運用の状態をいいます。

大学におけるPoint：教育・研究のための十分な設備・環境が整っているか

2 損益計算書 (P/L)

損益 → 「利益・収益」と「損失」の意 → Profit & Loss (P/L)

損益計算書とは、ある一定期間の法人の経営成績を明らかにするための計算書です。すなわち、いくら費用を使い、それによっていくら収益をあげたかを示した収支の一覧表といえます。

また、期間損益のみではなく、財政規模の把握や効率的な業務運営状況の把握、利益（損失）の構成要因の把握のためにも利用されます。

大学におけるPoint：教育・研究のための十分な資金投下がなされているか

●大学における損益計算とは

公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない国立大学法人においては、第一に経営成績ではなく運営状況を明らかにするために損益計算を行う。

●大学における特殊要因とは

- ①中期計画に沿って通常の運営（教育研究等）を行った場合、損益が均衡するように損益計算の仕組みが構築されている。（附属病院を除く）
- ②国立大学法人の独自の判断では意志決定が完結し得ない行為に起因する支出（施設整備補助金で行われる教育研究の施設整備等）などは損益計算に含めない。

3 キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における現金の流れの状況を一定の活動区分別に表した計算書です。

4 利益の処分（損失の処理）に関する書類

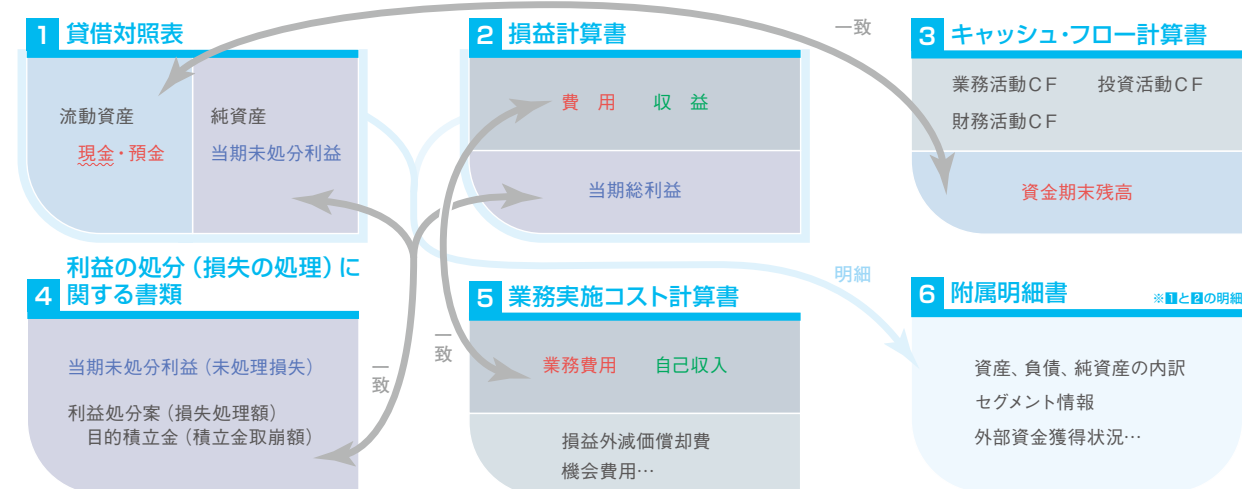
損益計算書により算定された、当期末処分利益または当期末処理損失の処分（処理）の内容を明らかにする書類です。

5 国立大学法人等業務実施コスト計算書

企業会計には無いもので、国立大学法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられる現在及び将来のコストを表示するものであり、損益計算の対象とはならない損益外減価償却費や国、地方公共団体からの無償借受または減額使用による賃借料相当額等の機会費用等を加える一方で、国民の直接の負担とはならない学生納付金や病院収入等の自己収入を除いて算定する計算書です。

6 附属明細書

貸借対照表、損益計算書の明細が示されている附属資料で、資産、負債、純資産の内訳、セグメント情報、外部資金獲得状況等が記載されています。



国立大学法人会計について②

国立大学法人特有の会計処理 I

1. 資金受領時に負債計上

- ・運営費交付金、授業料、寄附金は、受領時ただちに収益とせず、教育研究等の業務を実施する義務があることから、いったん負債に整理します。

2. 附属病院は、民間同様の会計処理

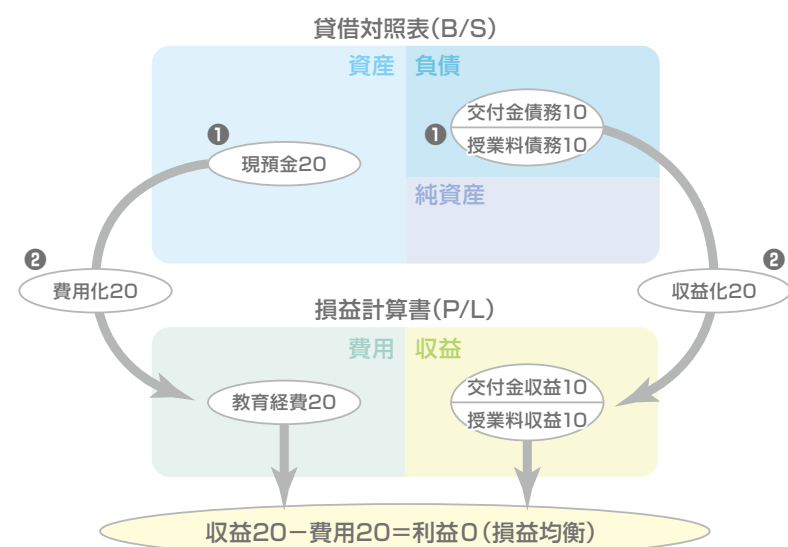
- ・附属病院においては、診療行為の実施により多額の収入を得ることから、当該診療行為に対する費用対効果の観点から経営成績を加味した民間企業と同様の会計処理を行うこととされており、収入の受領時ただちに収益とします。

3. 損益均衡

- ・国立大学法人は、利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば損益均衡となる会計制度となっています。
- ・運営費交付金、授業料は、原則として期間の経過に伴い業務が実施されたとみなし、負債を収益に振り替えることとされています。(期間進行基準)
- ・寄附金は、費用が発生する都度、同額を負債から収益に振り替えます。

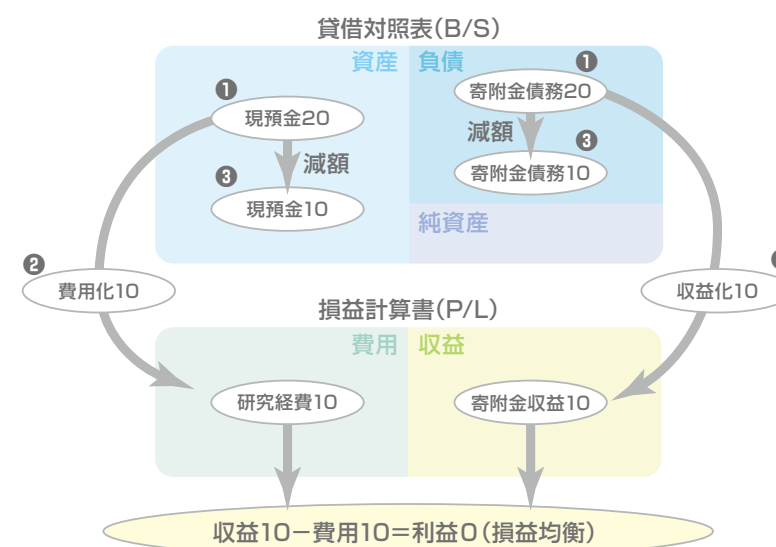
業務運営(費用の執行)の会計処理例

1 運営費交付金、授業料で「通常の」教育業務運営を行った場合



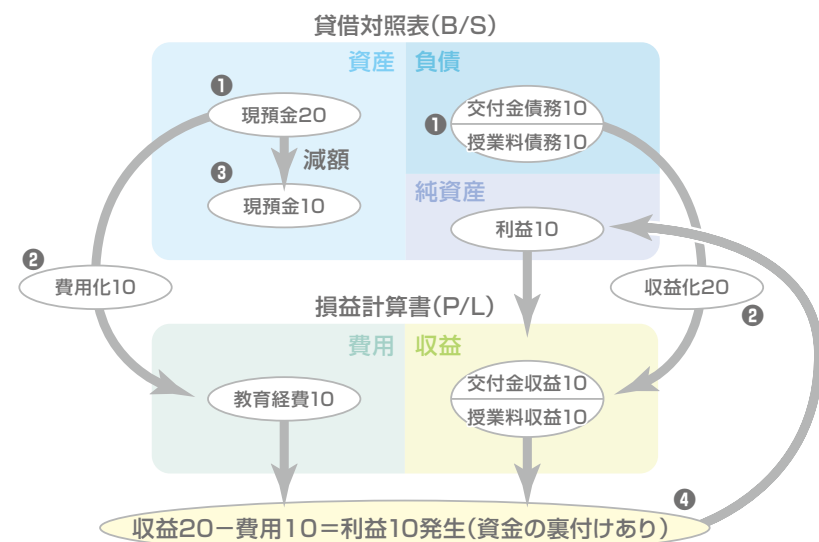
- ① 交付金や授業料を受け入れた場合、資産に「現金預金」、負債に「交付金・授業料債務」を計上する。
- ② 20の教育業務を行った場合、費用に「教育経費20」、収益は費用額に関係なく全額「交付金・授業料収益20」を計上する。
- 通常の業務運営を行えば損益均衡となり、利益が発生しない。

3 寄附金で研究業務運営を行った場合



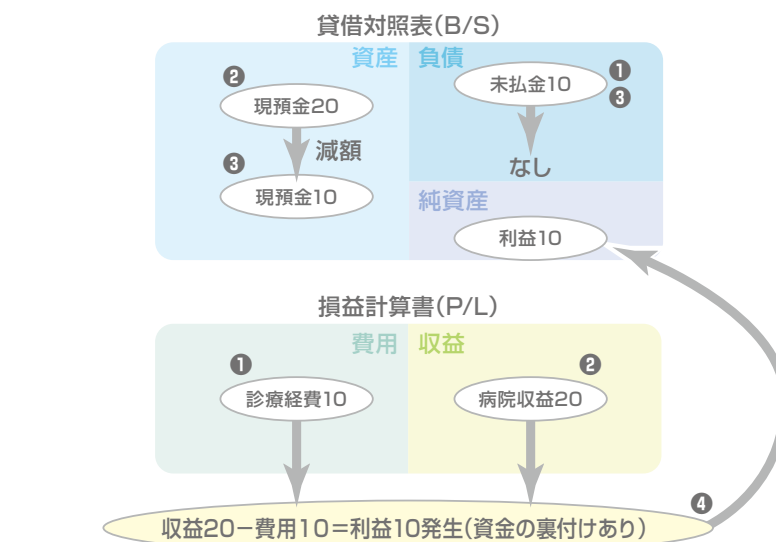
- ① 寄附金を受け入れた場合、資産に「現金預金」、負債に「寄附金債務」を計上する。
- ② 10の研究業務を行った場合、費用に「研究経費10」、収益は費用相当額「寄附金収益10」を計上する。
- ③ 現金預金は10残り、寄附金債務も10残る。
- 通常の業務運営を行えば損益均衡となり、利益が発生しない。
- 寄附金のうち未執行分は、収益化せず、「寄附金債務」のまま残る。

2 運営費交付金、授業料で「効率よく」教育業務運営を行った場合



- ① 交付金や授業料を受け入れた場合、資産に「現金預金」、負債に「交付金・授業料債務」を計上する。
- ② 10の教育業務を行った場合、費用に「教育経費10」、収益は費用額に関係なく全額「交付金・授業料収益20」を計上する。
- ③ 現金預金は10残る。
- ④ 利益10が発生して純資産になる。
- 業務運営を効率よく行ったり、経費削減などで費用が抑えられれば、その経営努力の分だけ利益が発生する。利益は「資金の裏付けのある」利益であり、利益処分により、「目的積立金」となる。

4 病院収入で診療業務を行った場合



- ① 病院で10の診療業務をした場合、費用に「診療経費10」、負債に「未払金10」を計上する。
- ② 仮に診療報酬20を受け入れた場合、資産に「現金預金20」、収益に「病院収益20」を計上する。
- ③ 現金預金で物件費を支払うことで、未払金はなくなり、現金預金は10残る。
- ④ 利益10が発生して純資産になる。
- ※この説明では、単純化のために医薬品在庫等は省略している。
- 診療経費削減などで費用が抑えられれば、その経営努力の分だけ利益が発生する。
- 利益は「資金の裏付けのある」利益であり、利益処分により、「目的積立金」となる。

国立大学法人会計について②

国立大学法人特有の会計処理Ⅱ

1. 損益均衡

- ・運営費交付金、授業料、寄附金で固定資産（償却資産）を取得した場合、資産相当額の負債をいったん「資産見返負債」という将来の減価償却費（費用）に対応する負債に振り替え、毎期発生する減価償却費に相当する額を収益に振り替えることとされています。

2. 損益外減価償却

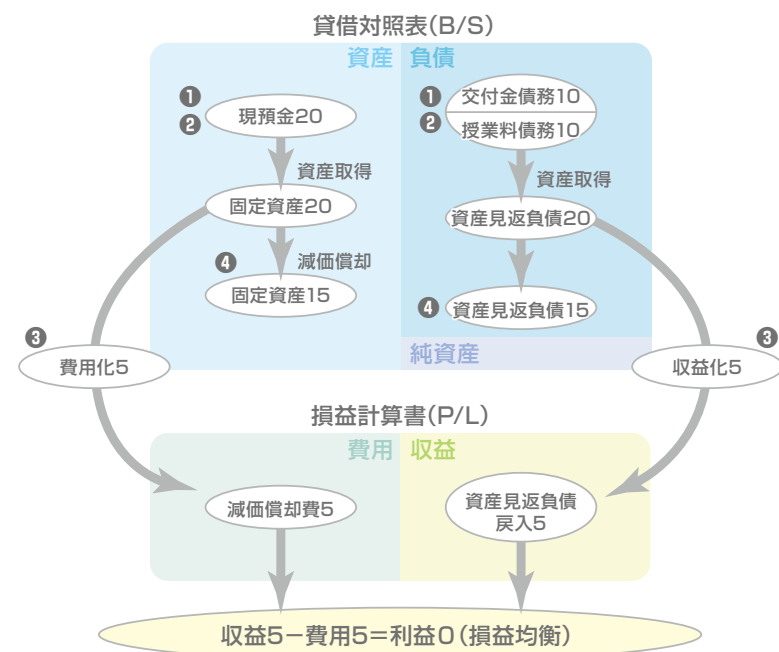
- ・基盤的財産である建物等の更新は、国が施設費として措置する仕組みとされており、国立大学法人の責任の範囲外であるとの考え方から、これらに係る減価償却費については、損益計算に含めず損益外減価償却累計額として整理し、資本剰余金を減少することとされています。

3. 附属病院の業務損益（特有の処理ではありませんが、借入金返済による多額の利益が発生します。）

- ・附属病院は、診療に係る施設設備等について、主として財政投融资からの借入金で整備していますが、その返済は、基本的には附属病院収入から行うこととされています。
- ・附属病院は、借入金返済のため多額の利益を獲得しなければなりません。返済のための支出により現金は残っておらず、構造的に借入金返済額が借入金により整備した資産の減価償却費よりも大きいことから、資金の裏付けのない利益が発生します。

固定資産取得の会計処理例

1 運営費交付金、授業料で固定資産を取得した場合

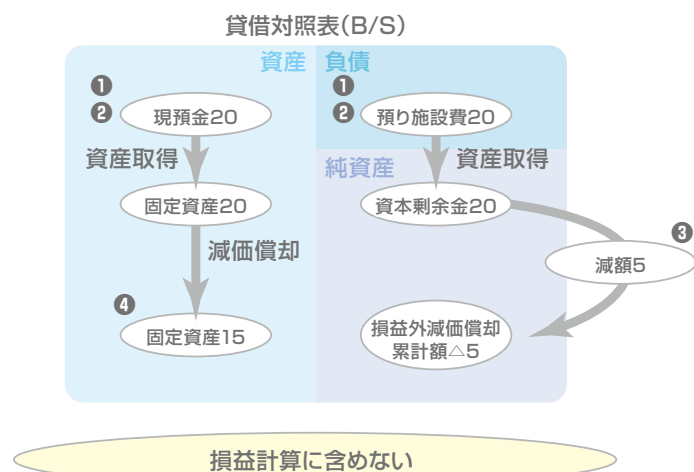


- ① 交付金や授業料を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「交付金・授業料債務」を計上する。
- ② 20の固定資産を取得した場合、「現預金」は「固定資産」に、「交付金・授業料債務」は「資産見返負債」に振り替える。
- ③ 固定資産の減価償却5が発生すると、費用に「減価償却費5」、償却相当額を留保された負債である「資産見返負債 5」を収益である「資産見返負債戻入 5」に振り替える。
- ④ 減価償却後、資産は「固定資産15」、負債は「資産見返負債15」が残る。

※固定資産の取得と現預金の支払が同時と単純化している。
 ※固定資産の減価償却期間は4年（年償却費は5）としている。

- 減価償却費相当額を収益化するため損益均衡となり、利益は発生しない。

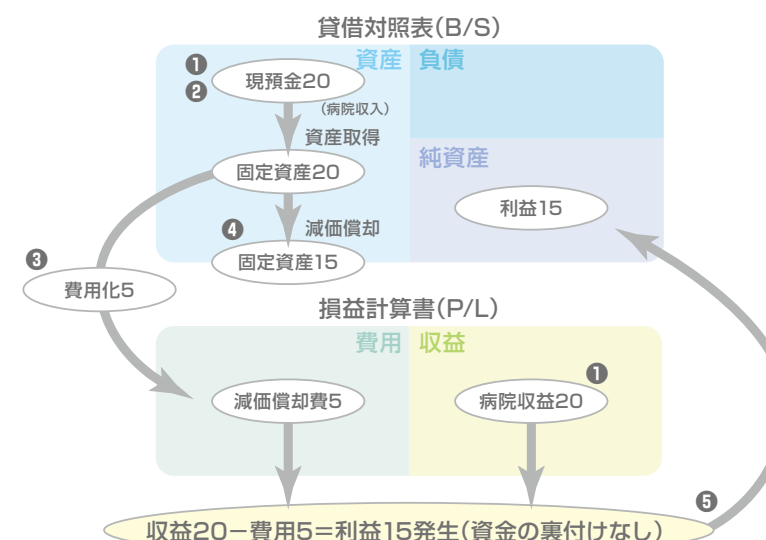
2 施設費で固定資産を取得した場合



- ① 施設費を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「預り施設費」を計上する。
- ② 20の固定資産を取得した場合、「現預金」は「固定資産」に、「預り施設費」は純資産の「資本剰余金」に振り替える。
- ③ 固定資産の減価償却5が発生すると、減価償却費の費用計上は行わず、損益外減価償却累計額△5として資本剰余金を減少する。
- ④ 減価償却後、資産は「固定資産15」、純資産は「資本剰余金20、損益外減価償却累計額△5(差引15)」が残る。

- 減価償却費を損益計算に含めないため利益には影響しない。

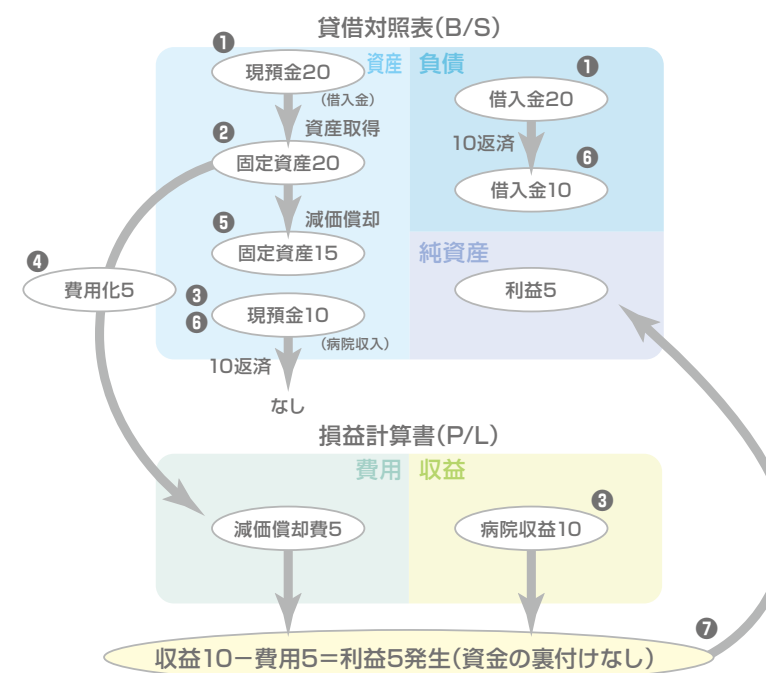
3 病院収入で固定資産を取得した場合



- ① 診療報酬を受け入れた場合、資産に「現預金」、収益に「病院収益」を計上する。
- ② 20の固定資産を取得した場合、「現預金」は「固定資産」に振り替える。
- ③ 固定資産の減価償却5が発生すると、費用として「減価償却費5」を計上する。
- ④ 減価償却後、「固定資産15」が残る。
- ⑤ 利益15が発生して純資産になる。

- 費用である減価償却費と、取得財源である病院収益との差額が、資金の裏付けのない（現預金としては残っていない）利益として発生する。利益は利益処分により「積立金」となる。

4 病院収入で返済する借入金で固定資産を取得した場合



- ① 金融機関や財務経営センター等から借入をした場合、資産に「現預金」、負債に「借入金」を計上する。
- ② 20の固定資産を取得した場合、「(借入金による)現預金」は「固定資産」に振り替える。
- ③ 取得した固定資産により診療を行い診療報酬を受け入れた場合、資産に「現預金」、収益に「病院収益」を計上する。
- ④ 固定資産の減価償却5が発生すると、費用として「減価償却費5」を計上する。
- ⑤ 減価償却後、「固定資産15」が残る。
- ⑥ 10の借入金返済をした場合、「(病院収入による)現預金」はなくなり、負債は「借入金10」に減額となる。
- ⑦ 利益5が発生して純資産になる。

- 借入金の返済期間（2年）と減価償却期間（4年）が異なると、返済に充てられる病院収益10と減価償却費5に差額が生じ、資金の裏付けのない利益5が発生する。利益は利益処分により「積立金」となる。

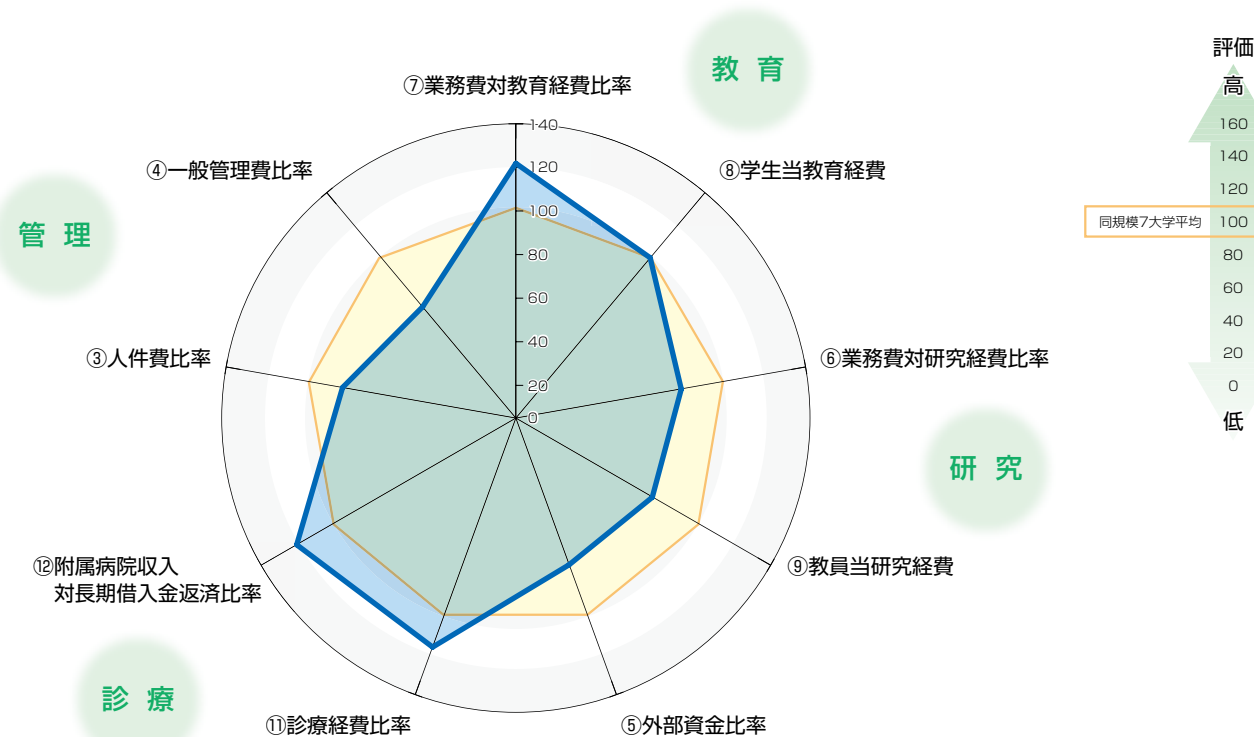
財務指標

(単位：百万円)

財務指標		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
① 流動比率		93.3%	101.6%	114.0%	111.7%	110.9%	100.4%
↑ 流動資産÷流動負債	流動資産	20,947	23,776	29,575	32,345	29,726	28,843
	流動負債	22,440	23,398	25,949	28,967	26,813	28,729
② 自己資本比率		67.1%	67.5%	68.2%	68.5%	69.2%	68.8%
↑ 自己資本÷(負債+自己資本)	自己資本	173,702	176,114	182,729	189,400	194,538	193,124
	負債	85,254	84,901	85,326	87,142	86,404	87,690
	自己資本+負債	258,956	261,015	268,055	276,542	280,942	280,814
③ 人件費比率		57.7%	57.0%	56.0%	56.0%	55.1%	56.4%
↓ 人件費÷業務費	人件費	43,366	43,749	43,725	44,282	44,284	45,336
	業務費	75,206	76,786	78,083	79,129	80,430	80,317
④ 一般管理費比率		4.0%	4.2%	4.0%	4.8%	4.6%	4.0%
↓ 一般管理費÷業務費	一般管理費	2,993	3,223	3,151	3,784	3,709	3,235
	業務費	75,206	76,786	78,083	79,129	80,430	80,317
⑤ 外部資金比率		9.0%	10.4%	11.1%	10.6%	10.2%	10.5%
↑ (受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	外部資金	7,624	9,040	9,874	9,489	8,961	9,232
	受託研究収益	5,504	6,877	7,581	7,000	6,370	6,540
	受託事業収益	74	102	182	375	459	455
	寄附金収益	2,047	2,060	2,112	2,115	2,131	2,237
	経常収益	85,095	87,008	88,634	89,477	87,977	87,894
⑥ 業務費対研究経費比率		10.3%	10.2%	10.3%	10.6%	12.0%	11.4%
↑ 研究経費÷業務費	研究経費	7,769	7,854	8,042	8,411	9,613	9,187
	業務費	75,206	76,786	78,083	79,129	80,430	80,317
⑦ 業務費対教育経費比率		4.4%	4.5%	4.3%	4.4%	5.1%	4.8%
↑ 教育経費÷業務費	教育経費	3,338	3,480	3,361	3,483	4,126	3,888
	業務費	75,206	76,786	78,083	79,129	80,430	80,317
⑧ 学生当教育経費(千円)		194千円	197千円	188千円	193千円	232千円	219千円
↑ 教育経費÷学生数	教育経費	3,338	3,480	3,361	3,483	4,126	3,888
	学生数(人)	17,194	17,648	17,867	18,016	17,786	17,750
	学部学生	11,153	11,493	11,765	11,833	11,610	11,574
	修士課程	3,389	3,396	3,344	3,446	3,470	3,453
	専門職学位課程	259	375	378	379	373	343
	博士課程	2,393	2,384	2,380	2,358	2,333	2,380
⑨ 教員当研究経費(千円)		3,654千円	3,665千円	3,855千円	4,033千円	4,624千円	4,398千円
↑ 研究経費÷常勤教員数	研究経費	7,769	7,854	8,042	8,411	9,613	9,187
	教員数(人)	2,126	2,143	2,086	2,086	2,079	2,089
⑩ 経常利益比率		6.5%	6.6%	7.0%	6.1%	3.3%	4.0%
↑ 経常利益÷経常収益	経常利益	5,506	5,724	6,232	5,469	2,863	3,503
	経常収益	85,095	87,008	88,634	89,477	87,977	87,894
⑪ 診療経費比率		63.4%	61.4%	58.0%	57.1%	58.5%	54.8%
↓ 診療経費÷附属病院収益	診療経費	13,073	12,670	12,666	12,994	13,700	13,238
	附属病院収益	20,635	20,634	21,847	22,752	23,421	24,167
⑫ 附属病院収入対長期借入金返済比率		17.7%	17.6%	16.8%	14.0%	10.9%	10.0%
↓ (長期借入金返済+財務経営センター納付金)÷附属病院収入	返済額	3,625	3,621	3,581	3,154	2,494	2,401
	長期借入金返済	0	28	28	28	28	28
	財務経営センター納付金	3,625	3,593	3,553	3,125	2,466	2,373
	附属病院収入	20,459	20,609	21,325	22,607	22,876	24,064
	附属病院収入	20,459	20,609	21,325	22,607	22,876	24,064

※ ↑ を付した指標は、比率又は金額が大きいほど良いとされ(効率的、良好、健全)、 ↓ を付した指標は、その逆とされています。

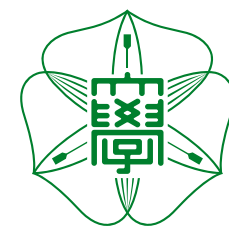
財務指標から見た対同規模7大学比較表(平成22事業年度)



※ 財務指標のうち、主に費用(損益計算書関連)に関する項目を抽出して表示しています。
 ※ 同規模7大学の平均を100として表示しています。

■ 同規模7大学平均 ■ 北海道大学

北海道大学シンボルマーク



北海道大学構内に自生する「エンレイソウ」(オオバナノエンレイソウ=大花延齡草:ユリ科トリリウム属の多年草)を図案化したもの。
 昭和25年の公募による入選作を、本学創期120周年を機に修正を加え、平成8年9月の評議会において正式にシンボルマークとして決定された。
 花卉、がく片で構成された六方(東・西・南・北・天・地)への広がり、日本や世界へ向けての本学からの情報発信を意味している。



発行：北海道大学財務部主計課財務管理室
 所在地：〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目
 電話番号：011-706-3991
 Eメール：zaikan@finance.hokudai.ac.jp
 発行年月：平成23年11月